

高校福祉科に期待される福祉教育としての意義

—— 教科「福祉」との関わりから ——

小坂 享子

Kyoko KOSAKA

（要旨）

本論は、教科「福祉」を教育課程に導入している高校福祉科に期待される福祉教育としての意義について取り上げたものである。高度経済成長期という時代背景のなかで福祉教育の重要性が認識されるようになったことに伴い全国で高校福祉科が設置されるようになった。さらに、1999年の教科「福祉」創設を機に、これを様々に導入した多様な高校福祉科が展開されるに至っている。そして、2009年の学習指導要領改訂では介護に関わる資格制度に連動した改訂が行われ、教科「福祉」の教育内容は資格取得を企図したものに移行した。その結果、福祉教育および教科「福祉」の教育目標でいうところの「社会福祉に関する諸問題を主体的に解決する力」、すなわち実践力の体得に向けた教育方法の構築が容易ではないという今日的課題があることを示した。その上で、資格教育において社会福祉問題の認識を促す教育方法の開発と、職業的教育実践校と教養として福祉を学ぶ実践校との融合の必要性を提言した。

キーワード：福祉教育、社会福祉問題、実践力、資格教育

はじめに

1999年の高等学校学習指導要領の改訂により教科「福祉」が新設され、高校において福祉科の設置が加速した。その後、2009年に学習指導要領が改訂され、新学習指導要領が告示されたことにより、高校福祉科は新たな局面を迎えることになる。

高校福祉科は設置当初から福祉教育との関わりで論じられることが多いが、本論では、まず高校福祉科を福祉教育を基軸にして整理する。そのうえで、高校福祉科に期待される福祉教育としての今日的意義を考察していく。

なお、福祉教育の領域は一般に、学校を中心とした児童・生徒への福祉教育、学校以外での市民教育としての福祉教育、福祉専門職養成としての福祉教育の三つに分類されるが、本論では、学校を主体として展開される福祉教育を取り上げる。

1. 福祉教育とは

1. 1 福祉教育の展開

福祉教育という用語が初めて用いられたのは、1968年に全国社会福祉協議会によって策定された「市町村社協当面の振興方策」においてである。そして、1970年代に入り本格的に福祉教育の理論研究や実践検討が始まり、それまでに行われてきた教育や福祉に関わる実践活動が福祉教育という用語で整理されるようになった¹⁾。

ここで、福祉教育が取り上げられるようになった1970年代という時代を概観しておきたい。この頃、1950年代半ばから始まった高度経済成長に伴う都市化や工業化、核家族化のひずみが様々な現象として顕在化した。それは、公害問題、地域住民の連帯感の喪失、家庭基盤の脆弱化、子どもの発達歪み等である。さらに1970年は、65歳以上の高齢者が7%を超え日本が高齢化社会に入った年であり、まさに、それまで経験したことがない問題を国民が共有し始めた時代であるといえる。

このような時代背景を受けて、1977年に「学童・生徒のボランティア活動普及事業」が始まっている。これは、学童・生徒がボランティア活動を通して多様な社会体験をすることを企図した事業である。全国社会福祉協議会が厚生省の助成を受けて国庫補助事業として始めたもので、小・中・高等学校が社会福祉協力校として指定され、本格的に福祉教育実践が展開されるようになった。

1. 2 福祉教育の構成要件

では、福祉教育はどのように理論化されたのであろうか。1970年代以降、様々な定義がなされるようになり、1983年には、全国社会福祉協議会福祉教育研究員会（委員長：大橋謙策）が後に福祉教育の代表的定義と言われるようになる次のような定義をまとめた。それは、『憲法13条、25条等に規定された基本的人権を前提にして成りたつ平和と民主主義社会を作りあげるために、歴史的にも、社会的にも疎外されてきた社会福祉問題を素材として学習することであり、それらとの切り結びを通して社会福祉制度、活動への関心と理解をすすめる、自らの人間形成を図り社会福祉サービスを受給している人々を、社会から、地域から疎外することなく、ともに手をたずさえて豊かに生きていく力、社会福祉問題を解決

する実践力を身につけることを目的に行われる意図的な活動』というものである。

全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センターは、この定義以外の二つの代表的定義²⁾を加えた三つの定義の内容を整理し、福祉教育の構成要件を次の4点としている³⁾。それは、①憲法で規定された基本的人権を現実のものにするために、人権感覚および福祉意識を開発すること、②社会福祉問題の学習を通じて、それらを自らの課題および住民共通の課題として認識すること、③現行の社会福祉制度、活動の関心と理解を深め、それらを活用する主体として福祉問題を解決する実践力を身につけること、④以上の実践を通じて、自らの人間形成と、共に生きる力を養うこと、の4点である。

福祉教育は、社会福祉制度や支援のためのサービスを知識として学ぶという知識教育に留まらず、福祉問題を生活者の立場に立って自分の問題として把握し解決していくための実践力を体得することを目的としている。したがって、そのために体験学習を重視し、学習素材として社会福祉問題を取り上げるところに特徴があるといえる。

2. 高校福祉科と教科「福祉」

2. 1 設置経緯

(1) 「教科」福祉設置以前の高校福祉科

1970年代に福祉教育という用語に目が向けられるようになるに伴い、高等学校における福祉科の設置が進んだ。1980年代終わりには全国で13校の高等学校に「福祉」を科名称に含む科が置かれるようになった⁴⁾。全国に先駆けて1986年に静岡県立三島高等学校は家庭科福祉コース（1989年には福祉科として独立）を設置した。設置趣旨を田村は次のように説明している。「福祉従事者として実務を担う人々だけでは望ましい福祉社会は実現できず、彼らを支えていく人々の理解と協力が必要であるとの観点から、教員による研究プロジェクトチームを発足し、『福祉教育は人間教育である』と標榜する教育課程を作成した。資格取得とは別に生徒たちに福祉マインドを醸成すべく、先駆的な福祉教育実践が進められた⁵⁾。福祉教育実践校が福祉教育に込めた思いを見て取ることができる。それは、福祉科設置は単に福祉マンパワーの養成ではなく、高校教育のなかで生徒たちに広く「福祉教養」の力を育てていくことを目指していたということである⁵⁾。

一方、時を同じくして1985年2月に、文部省の諮問を受けた理科教育及び産業教育審議会は「高等学校における今後の職業教育の在り方について」を答申している。これは産業社会の変化や先端技術に対応するために職業学科の改善充実を図ろうとするものである。そのなかで、福祉関連業務に従事する人材を育成するために高等学校に職業学科としての「福祉科」を設置する必要性が示され、同年6月には高校福祉科の教育内容についての報告書（「福祉科について―産業教育の改善に関する調査研究」）が出されている。

そして、その2年後の1987年6月に、文部省初等中等教育局から福祉科設置の具体的提言がなされた。この提言には、福祉科の意義・目標、教育内容、教育課程の編成例、生徒の進路等が含まれている。そのなかで、高等学校福祉科には、“専門的な職業人の養成を目指すタイプ”と“社会福祉への理解を深め、社会福祉関係の高等教育を目指すタイプ”の二つがあると示された。この具体的提言の内容から保住（2010）は、高等学校福祉科には、

すべての高校生が学ぶべき福祉教育を基底として、その上に緩やかな職業教育の在り方として、二つのタイプの教育課程が設置されたと説明している⁶⁾。すなわち、職業学科としての高等学校福祉科の意義は専門的な福祉人材を養成することであるが、実際には高等学校卒業後の可能性も視野に入れ、多様にある福祉系職業教育における通過点としてその学習内容は広く考えられていたのである。

(2) 「社会福祉士及び介護福祉士法」制定と高校福祉科

このような時代背景を受けて高校福祉科が設けられるようになったが、設置の流れを加速させたのが1987年に制定された「社会福祉士及び介護福祉士法」である。同法により社会福祉の専門職制度が法制化され、社会福祉士とともに介護福祉士が国家資格となった。そして、介護福祉士国家試験の受験資格取得が高等学校で可能になると、多くの高校が福祉科を設置するようになった。

(3) 教科「福祉」新設

この段階では、まだ教科「福祉」は設置されていない。その後、1998年10月の理科教育及び産業教育審議会答申で、「福祉関連業務に従事する者に必要な社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術の習得、社会福祉の理念と意義の理解、社会福祉の増進に寄与する能力と態度の育成に関する教育体制を充実し、これらの人材育成を促進するため、専門教育に関する教科「福祉」を新たに設ける必要がある」と示された。これに基づき、1999年3月に高等学校学習指導要領が改訂され、教科「福祉」が創設された。高校福祉科設置の必要性が示されこれが設置され始めた後、教科「福祉」が創設されたのである。

2. 2 教育目標

次に、教科「福祉」の教育目標についてである。1999年の教科「福祉」創設から10年を経過した2009年に学習指導要領が改訂され、新学習指導要領が告示されたが、教科「福祉」の目標は改訂後も同一である。以下のとおりである。

『社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を総合的、体験的に習得させ、社会福祉の理念と意義を理解させるとともに、社会福祉に関する諸問題を主体的に解決し、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育てる。』

教科「福祉」は、社会福祉に関わる知識や技術を総合的、体験的に習得させつつ、社会福祉の理念と意義を理解していることをベースにして、社会福祉に関する問題を主体的に解決できる創造性と実践的態度を育成することを重視していることが見て取れる。

2. 3 教育内容

先に述べたように、教科「福祉」の教育内容は、2009年に新学習指導要領が告示され改訂されたが、ここでは、新旧カリキュラムの比較を通して、現行の教育課程の特徴を明確にしていく。

表に示されるように、教科「福祉」創設時の教科目は、「社会福祉基礎」、「社会福祉制度」、

「基礎介護」、「社会福祉援助技術」、「社会福祉演習」、「社会福祉実習」、「福祉情報処理」の7科目である。カリキュラム改訂後の教科目をみると、改訂前の「社会福祉基礎」と「社会福祉制度」の2科目は「社会福祉基礎」1科目に整理統合され、「生活支援技術」、「介護過程」、「こころとからだの理解」が新設され、改訂前の7科目から改定後は9科目に再構成された。

新設科目の「生活支援技術」の目標を学習指導要領にみると、『自立を尊重した生活を支援するための介護の役割を理解させ、基礎的な介護の知識と技術を習得させるとともに、様々な介護場面において適切かつ安全に支援できる能力と態度を育てる。』とあり、介護場面を想定していることが見て取れる。さらに、「社会福祉演習」は「介護総合演習」に、「社会福祉実習」は「介護実習」に名称変更されている。科目名に多く使われている語が、改訂前は「社会福祉」であり、改訂後は「介護」である。教科「福祉」の目標として明記されている『社会福祉に関する諸問題を主体的に解決し、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育てる』ために、広く生徒に「社会福祉」を学ばせるという意図から、介護専門職養成を企図する教育内容に再編成されたことがわかる。さらに、高等学校卒業後考えられるソーシャルワーク等の社会福祉系高等教育機関への進路選択の可能性を狭める教育内容となっていることは否めない。

この学習指導要領の改訂は、改訂2年前の2007年に社会福祉士及び介護福祉士法が改正されたことに対応したものである。介護福祉士国家試験受験資格に福祉系高校卒業がルートの一つとして位置付けられているため、この法律改正に教科「福祉」の教育内容も強く影響を受けることになる。高齢化の進展により後期高齢者が増加し、それに伴い多様な介護にニーズに対応できる高度な専門性を有した人材の養成が希求の課題となり、介護福祉

表1 教科「福祉」の科目構成⁷⁾

改訂後	改訂前	備考
社会福祉基礎 (2～6単位)	社会福祉基礎 社会福祉制度	整理統合
介護福祉基礎 (2～6単位)	基礎介護	名称変更
コミュニケーション技術 (2～4単位)	社会福祉援助技術	名称変更
生活支援技術 (4～12単位)		新設
介護過程 (2～6単位)		新設
介護総合演習 (2～6単位)	社会福祉演習	名称変更
介護実習 (4～16単位)	社会福祉実習	名称変更
こころとからだの理解 (2～12単位)		新設
福祉情報活用 (2～4単位)	福祉情報処理	名称変更
9科目	7科目	

士の資格取得要件のハードルを高くするという社会福祉士及び介護福祉士法の改訂が行われた。教科「福祉」の教育内容は、このような社会背景や社会的要請に応じて再編されたのである。

2. 4 高校福祉科の多様性

これまで、高校福祉科設置の経緯と教科「福祉」の教育内容について概観してきたが、次に、現在9科目で構成される教科「福祉」をどのように教育課程に取り入れているかという観点で、高校福祉科の内実を整理しておきたい。

前述のように、教科「福祉」の教育内容及び科目構成は、社会福祉士及び介護福祉士法による介護福祉士の資格取得要件に影響を受けている。在学中に介護福祉士国家試験受験資格を得ることができる高校では、教科「福祉」9科目のうち「福祉情報活用」以外のすべての科目は置かれている。在学中に一定の職業教育を終えようとするものである。福祉科、あるいは総合福祉科というように科名に「福祉」を含む。また、訪問介護員初任者研修事業を受託し在学中に事業を修了しようとするところや、移動介護従事者及び外出介護従事者を養成する高校がある。これらの高校は、9科目のうち「社会福祉基礎」「介護福祉基礎」「こころとからだの理解」を初めとする5～6科目を導入していることが多い。

一方で、資格取得を伴わず、福祉への関心や理解を深める教養教育として教科「福祉」を導入している高校が多くみられる。総合学科に、福祉コース、生活福祉コース、健康福祉系列等、コースや系列名に「福祉」を含む、あるいは名称として「福祉」を使用しなくても、教科「福祉」科目を教育課程に取り入れ普通科の教育課程に特色を持たせようとする場合である。これらでは、教科「福祉」のうち「社会福祉基礎」や「コミュニケーション技術」等を置くことが多い。

このように、前者のような福祉の職業的専門的な教育実践校から、後者の教養として福祉を学ぶ実践校まで、高校福祉科は多様に展開されている。

3. 高校福祉科の福祉教育としての意義からの検討

3. 1 教育目標と方法

時代的な要請を受けて福祉教育の重要性が認識され始めると、全国に高校福祉科が設置されるようになり、その後、教科「福祉」の創設に伴いこれを様々に導入しつつ多様な高校福祉科が今日展開されているという経緯を整理してきた。

さて、福祉教育の教育目標と教科「福祉」のそれはすでに述べたが、その考え方はほぼ同じである。社会福祉の意義や理念、さらには社会福祉制度や支援のためのサービスを知識として抽象的に捉えるのではなく、福祉課題を生活者の立場に立って理解し把握し、それを解決していく実践力を養うことを目的としている。そのため体験的実践活動を重視する学習方法を採用するところに特徴がある。ワークショップやワークキャンプに教育実践を組み入れたり、アクティビティを用いた実践の試みなどはよくみられる学習方法の工夫である。それは、学習者自身が体験し考えることを通して、福祉問題を感知し、学び、実践力を模索することがいかに重要かを意識してのことである。

3. 2 「実践力」という観点からの検討

先にあげた定義において、福祉教育は、社会福祉問題を解決する実践力を身につけることを目的としている、と表現されているが、ここで言うところの実践力とは何のためのどのような実践なのであろうか。このことを曖昧にしておく、と、教育方法を検討する場面において混乱が生じる。福祉教育の概念について掘り下げ福祉教育の実践力について確認する。

社会福祉の理論構築を先導した一番ヶ瀬は、福祉教育の意義を論ずるなかで、福祉の概念を福祉と幸福がもつ意味合いの違いを示しつつ次のように説明している。幸福は一時的に一瞬人の心をよぎる情感であるのに対して、福祉は幸福であるための日常的な生活上の努力、すなわち、人が幸福を自らの力でつかむための努力をしている状況をさす用語であるという。さらに、まったく孤立しているのであればこの状況の具現化は難しい。したがって、福祉の前提として連携を条件とし、福祉の展開には必然的に社会的関係や社会的努力が伴われるとしている⁸⁾。

言い換えれば、人びとが共生していくための個人的努力には限界があり、個人的努力が有効に行われるためには、施策や制度等の社会的努力、あるいは助け合いのしくみの整備が必要ということになる。このような社会的努力を認識したところから、生活場面に現存する福祉問題を把握することになる。そして、共生のための社会的努力の不備や矛盾に憤りを持ち、その解決に向けての思いをどのように具体的なかたちにするかがここで言うところの実践化である。福祉教育はこのような行動をとる力を発展させるための教育である。

無論、福祉教育実践において、批判的実践化がいつも全面的に打ち出されるのは現実的ではない。共生思想を醸成するための働きかけや、生活しづらさを克服するための具体的な工夫など、福祉教育実践には様々な側面がある。しかし、生活の場における問題意識から生じた矛盾への憤りという含意のない実践に社会福祉問題の解決は期待できない。福祉教育の目指すところの実践とは、行政にお膳立てされたマンパワー充足の場は無批判に参加することではない。

さて、教科「福祉」の教育目標は、「社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を総合的、体験的に習得させ、社会福祉の理念と意義を理解させるとともに、社会福祉に関する諸問題を主体的に解決し、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育てる」ことである。福祉教育の目標と同様に、社会福祉問題を解決する実践力を身につけることを目的としているのである。

しかしながら、その教育内容は、カリキュラム再編により、介護に特化した専門的職業人の養成が中心となっていることはすでに述べた。介護分野における福祉サービスを提供できる人材育成の色合いが強い。現在の教育内容を踏まえて、福祉教育と同様の教育目標を掲げる教科「福祉」がその教育目標を具現化することは容易ではないことは否めない。

今後の展望

本論では、高校福祉科設置から今日に至るまでの状況の変遷を整理してきた。福祉教育の流れを受けて高校福祉科が創設され始めたが、それは必ずしもマンパワー充足から始まったものではなかった。しかし、その後介護福祉士の資格制度に連動したカリキュラム改訂が行われ、新しい教育内容に移行したことを述べた。

教科「福祉」の教育内容を資格取得に狭く限定することなく、社会福祉問題を主体的に解決する実践的態度を育てる、という教育目標を達成するためにどうすればよieldろうか。生活者の側面からみたときに明らかになる生活上の困難が社会福祉問題である。介護を中心にしつつも、そこを出発点として福祉の学びにつながる授業方法の模索が急がれる。介護従事者を取り巻く状況や、介護に関わる市民意識と現実との乖離等を、社会福祉問題と把握するよう導く職業教育の展開が望まれる⁹⁾。

さらに、多様化する高校福祉科の様相を見渡すと、介護福祉士等の資格を取得し福祉の人材養成を目的とする福祉科と、資格取得をせず福祉マインドの養成と福祉関連領域への進学を目的とした福祉科の二極化が進んでいることが指摘されている¹⁰⁾。今後は、これら両者の融合を企図し、学校を超えて連携、協働する道を開くことが待たれる。

注・引用文献

- 1) わが国の福祉教育の源流を共同募金会の活動とし、さらに、徳島県の子供民生委員制度、神奈川県社会福祉事業研究普及校制度、大阪民生局の取り組みを福祉教育の萌芽とするのが一般的である。
- 2) 二つの定義とは、東京都社会福祉協議会福祉教育研究委員会（委員長：一番ヶ瀬康子，1971年）と、全国社会福祉協議会福祉教育研究委員会（委員長：重田信一，1971年）である。
- 3) 全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター「学校における福祉教育ハンドブック」1994.
- 4) 伊藤篤・高橋智「高校福祉科の教育のあり方に関する研究 —全国福祉科実態調査の分析—」日本福祉大学研究紀要91(1), 1994, pp.210-173. 科名称は、「福祉科」以外に、「社会福祉科」「生活福祉科」「医療福祉科」がみられる。
- 5) 田村真広「高校福祉科教育に関する研究の課題と展望」日本福祉教育・ボランティア学習学会年報 Vol.13, 2008, pp.10-24.
- 6) 保住芳美『高等学校新学習指導要領の展開 福祉編』保住芳美編著，明治図書，2010，P19.
- 7) 保住，前掲書，P12.
- 8) 一番ヶ瀬康子「福祉教育の理論」一番ヶ瀬康子・小川利夫・木谷宜弘・大橋謙策編著『福祉教育の理論と展開』光生館，1987，P2.
- 9) 日本社会福祉教育学校連盟主催の「第18回福祉教育研修講座」（2016,1/7-8，東洋大学）で、高等学校における「社会福祉基礎」の模擬授業が行われている。そこで中川が、「支える人を支える～ヤングケアラーについて考える」をテーマにした模擬授業を紹介している。その内容は、潜在化しがちな支援の対象としてのヤングケアラー（介護を担う若者）に焦点をあて、介護ケアの担い手の問題を掘り下げるものである。
- 10) 加藤聖子「福祉科教員養成の現状と課題」家庭科・家政教育研究8，2013，pp.15-23.